

企業の賃上げ動向等に関するフォローアップ調査 の集計結果（大企業）

平成 29 年 10 月 23 日
経 済 産 業 省

1. 調査の概要

○平成 29 年春闘妥結結果等を踏まえた大手企業の賃金の引上げ状況等を個社別に把握し、公表するため、本年 3 月に東京証券取引所一部上場企業 2,001 社に調査票を送り、回答のあった 364 社の状況について集計。

（注） 東京証券取引所一部上場企業 2,001 社のうち、上場企業 355 社から回答を得たが、複数の子会社等について回答が提出されたものについては、それぞれ個別に集計したため、本集計結果における企業の母集団数は、364 社となっている。

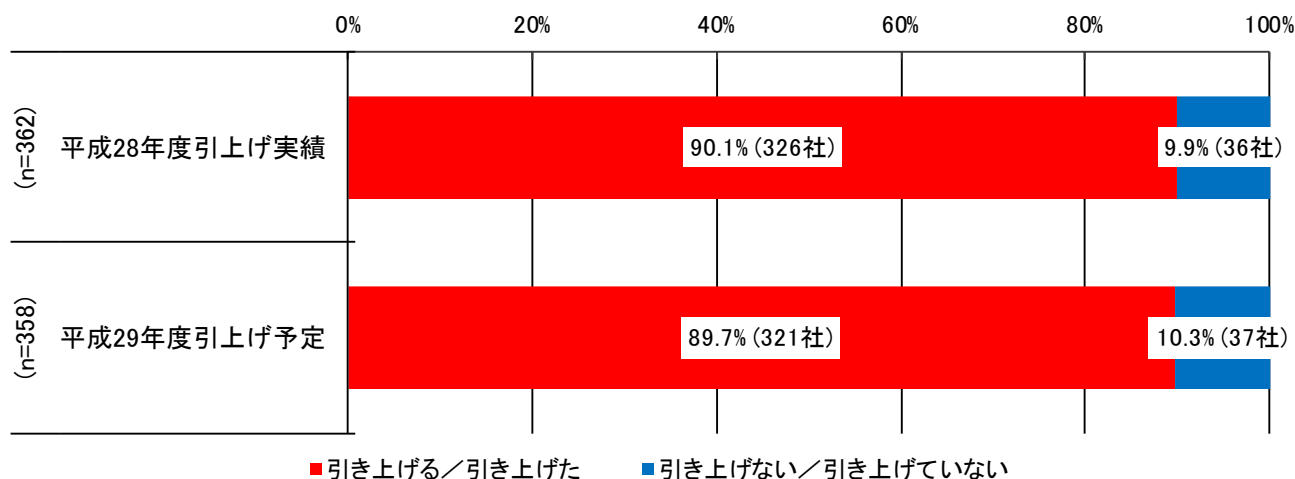
○業種別の集計結果としては、多い順番に、電気機器(41社)、機械(29社)、銀行業(28社)、輸送用機器(25社)、化学(24社)、卸売業(21社)、建設業(19社)、陸運業(19社)、小売業(19社)、情報・通信業(12社)、鉄鋼(11社)、その他製品(11社)、食料品(10社)等となっている。(業種別回答企業数の詳細については、参考1参照。)

2. 賃金の引上げ状況について

(1) 平成 29 年度、平成 28 年度の常用労働者の 1 人平均賃金の引上げ状況

常用労働者の 1 人平均賃金の引上げ状況について、「引き上げる／引き上げた」とする企業の割合は、平成 28 年度は 90.1%、平成 29 年度は 89.7%であった。平成 28 年度に引き続き、平成 29 年度においても多くの企業が賃金の引上げを実施する傾向が継続(図 1)。

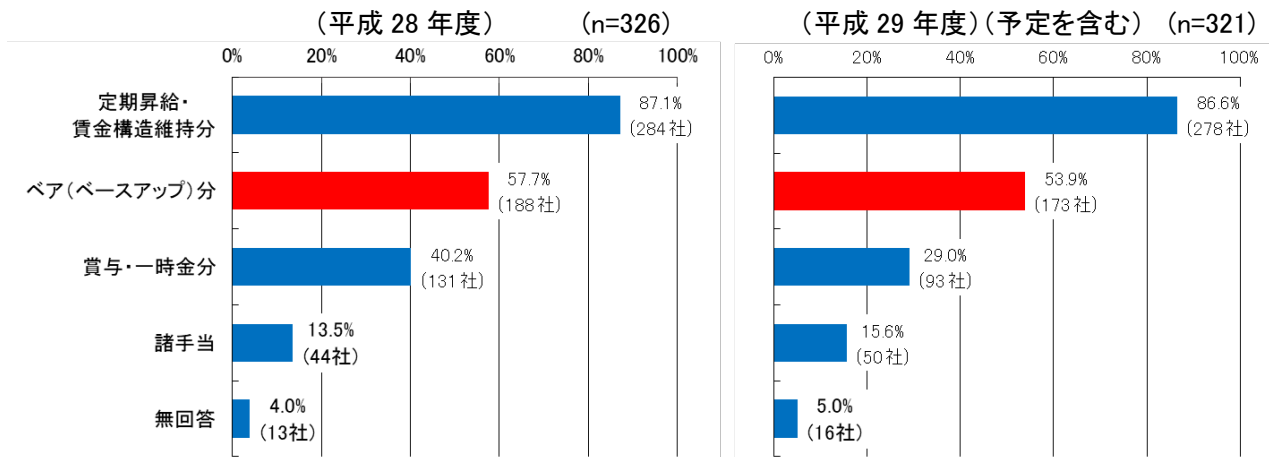
図 1 常用労働者の 1 人平均賃金の引上げ状況



(2) 賃金の引上げ方法について

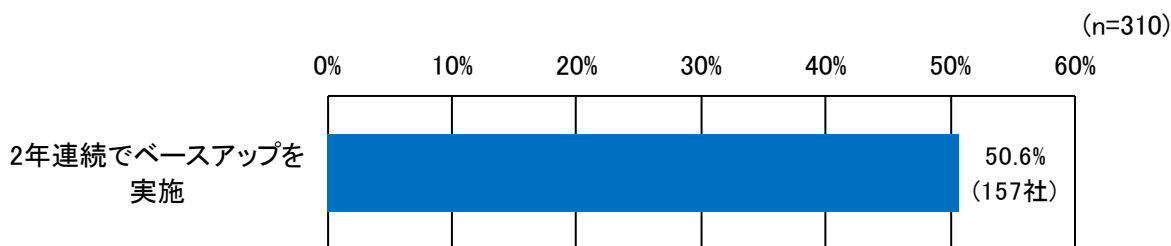
賃金を上げた企業のうち、平成 29 年度にベースアップを実施している企業は 53.9%と半数以上であった(図 2)。

図 2 賃金を引き上げた企業における賃金の引上げ方法



2年連続で賃金を引き上げた企業のうち、2年連続でベースアップを実施した企業は 50.6%と半数以上であった。(図 3)。

図 3 2年連続でベースアップを実施した企業の割合



(3) 平均賃金の引上げ額・率について

(a) 定期昇給・賃金構造維持分引上げ額・率

定期昇給・賃金構造維持分の引上げを実施した企業の引上げ額・率は、以下のとおり。月額 4,000 円以上の引上げを実施している企業が 8 割以上であり、引上げ率では 1.5%以上の企業が 7 割以上であった（図 4、図 5）。

図 4 定期昇給・賃金構造維持分の引上げを実施した企業の引上げ額

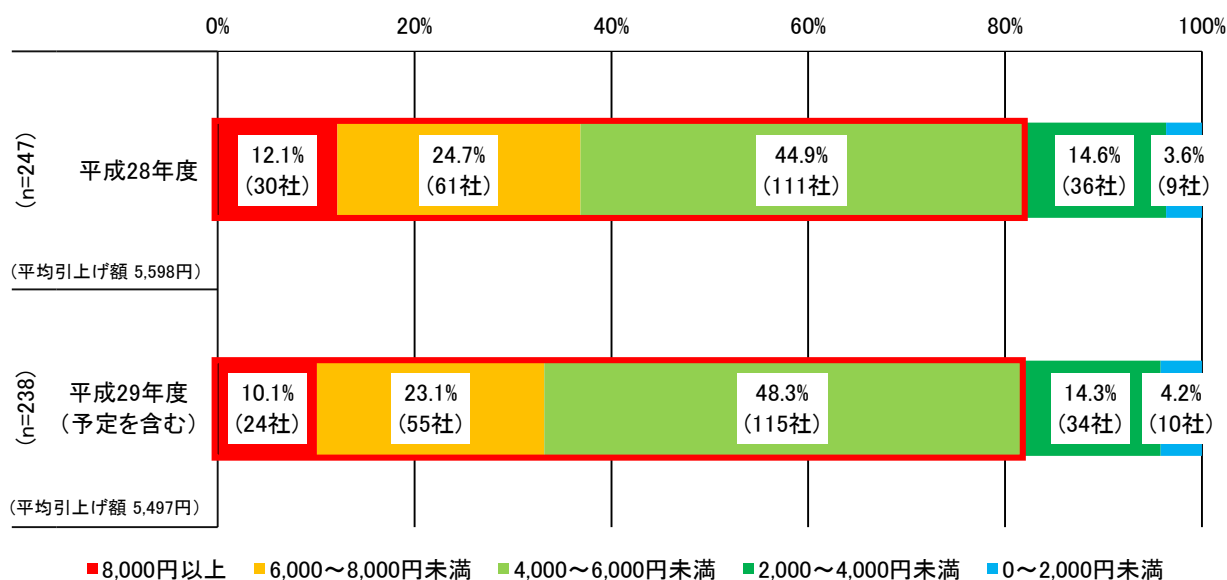
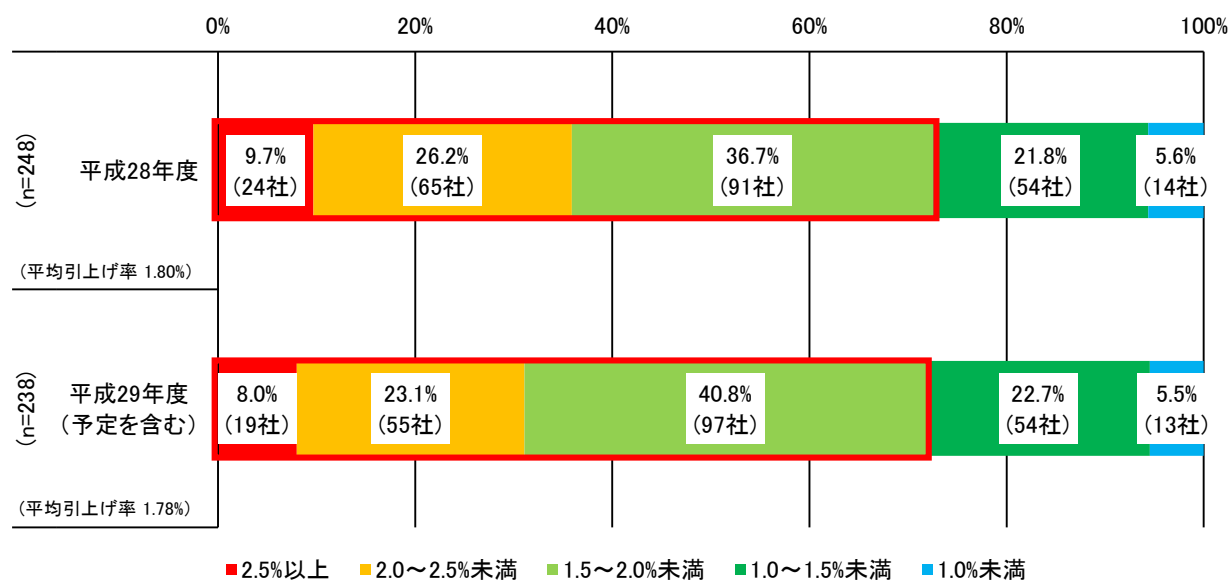


図 5 定期昇給・賃金構造維持分の引上げを実施した企業の引上げ率



(注) 年度毎に回答企業数が異なることに加え、同年度内でも各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている

(b) ベースアップの引上げ額・率

平成29年度において、ベースアップを実施した企業のうち、引上げ額が「1,000円以上」と回答した企業は7割を超えている(図6)。

図6 ベースアップを実施した企業の引上げ額

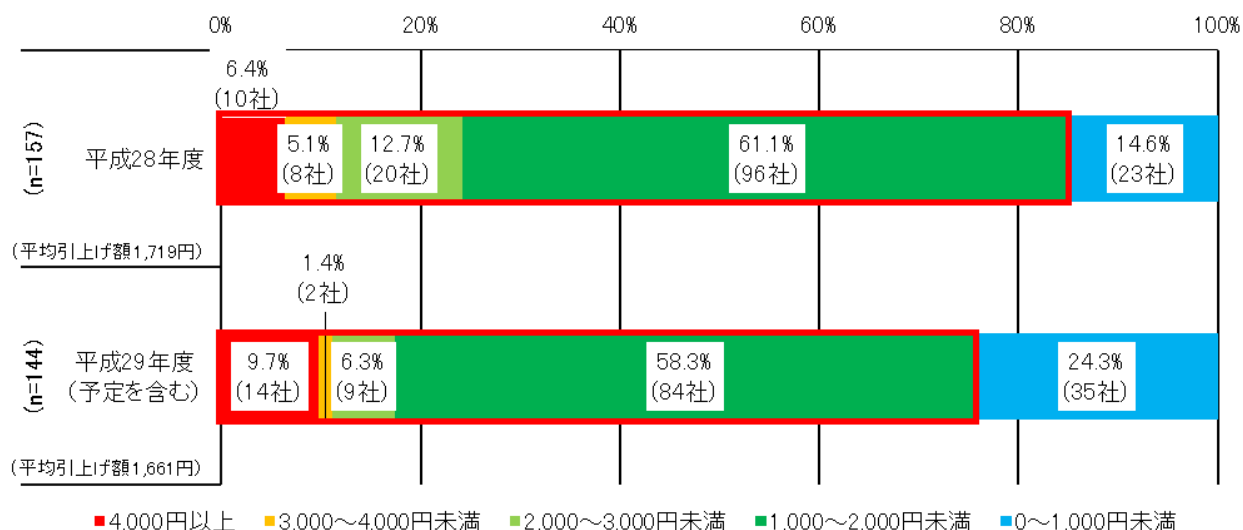
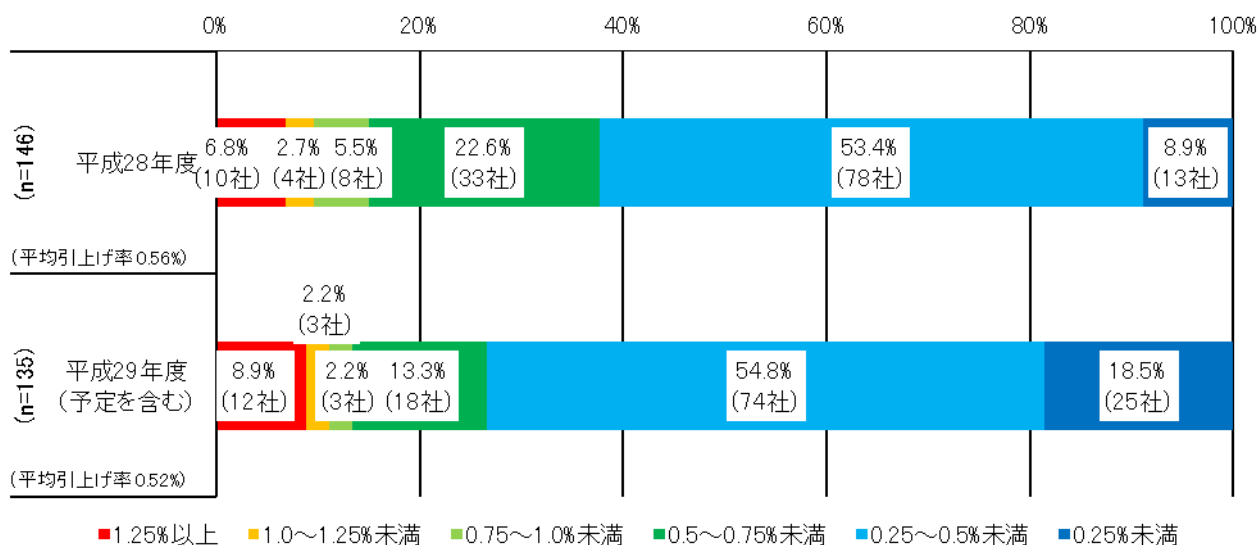


図7 ベースアップを実施した企業の引上げ率



(注) 年度毎に回答企業数が異なることに加え、同年度内でも各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている

(c) 賞与・一時金分の年間引上げ額・月数

賞与・一時金の増額を実施した企業のうち、年間の引上げ月数が「0.2 か月以上」と回答した企業は、半数以上であった(図9)。

図8 賞与・一時金の増額を実施した企業の年間引上げ金額

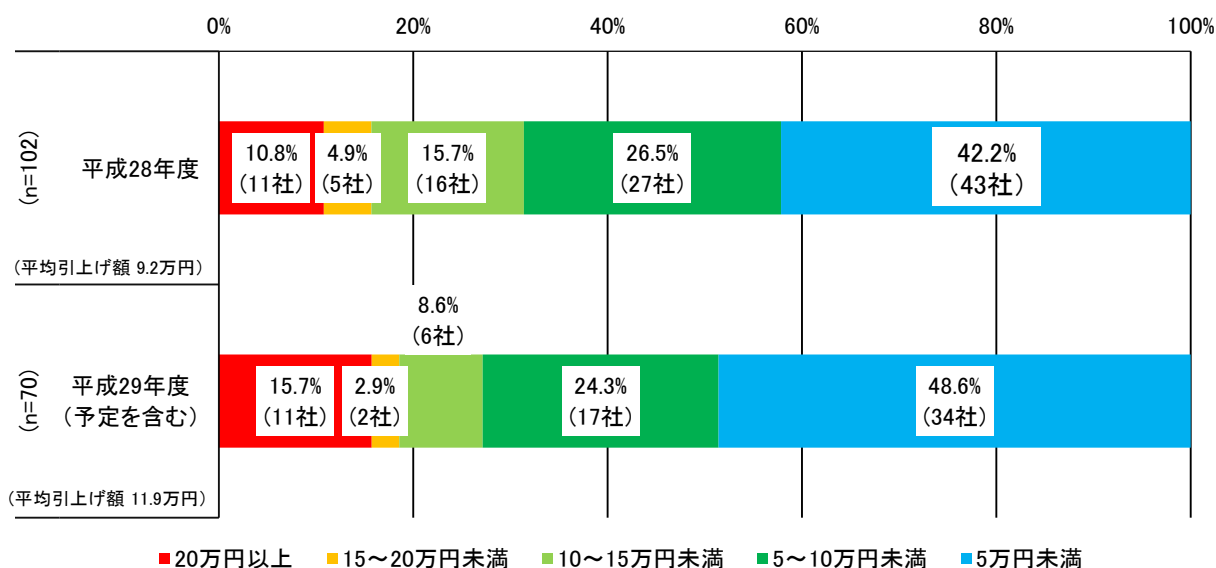
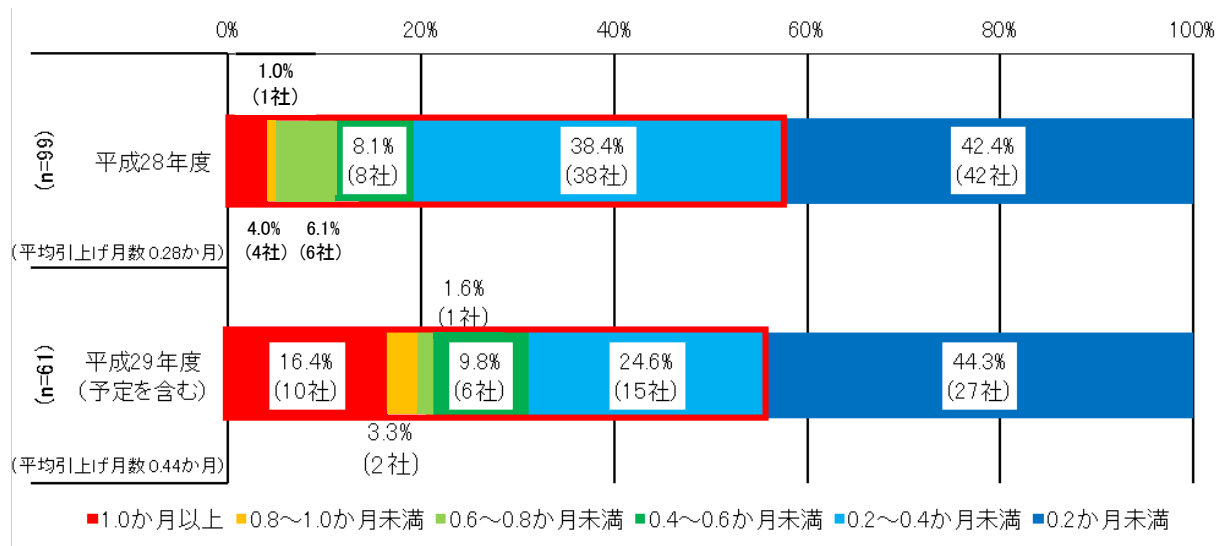


図9 賞与・一時金の増額を実施した企業の年間引上げ月数



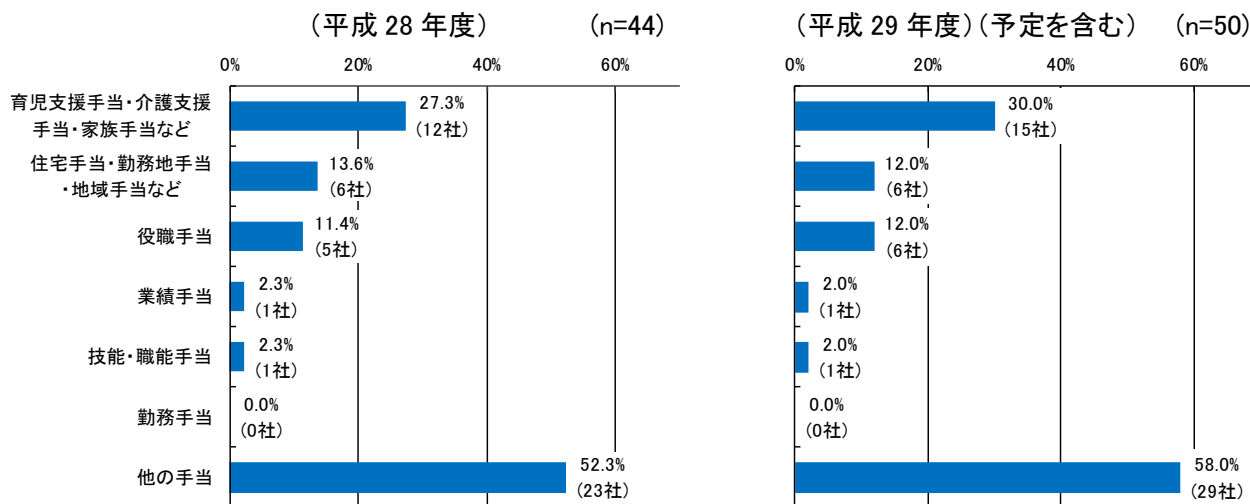
(注1) 年度毎に回答企業数が異なることに加え、同年度内でも各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

(注2) 平成29年度分について、夏期賞与のみの回答であった場合、便宜上2倍として集計を行った。

(d) 諸手当の引上げ状況

平成 29 年度において、諸手当の引上げを実施した企業のうち、引き上げた手当として最も多かったのは「育児手当・介護支援手当・家族手当など」で 30.0%であった(図 10)。

図 10 引き上げた手当の種類

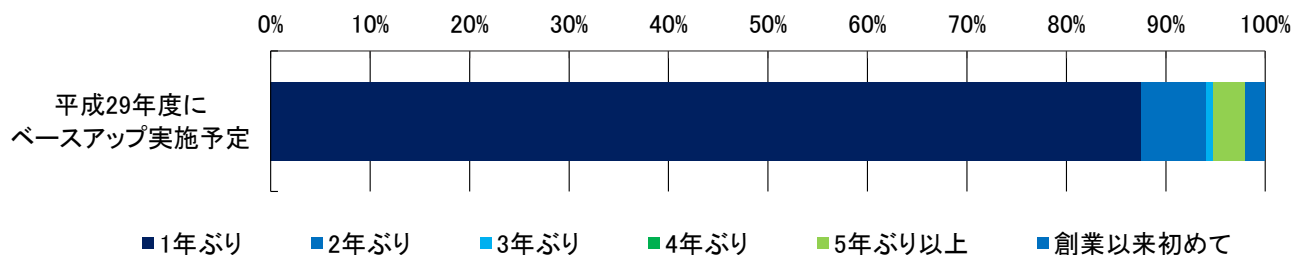


(e) ベースアップ実施状況について

87.5%の企業(133社)が、平成28年度に引き続いて、平成29年度においてもベースアップを実施している(図11、図12)。

図11 平成29年度にベースアップを実施した企業の過去の実施状況

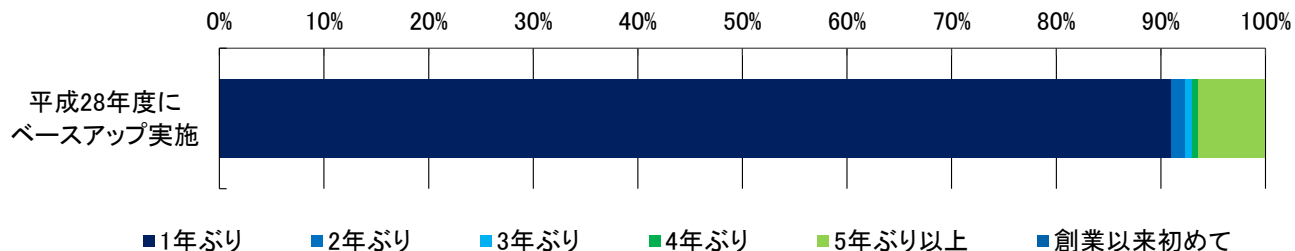
(n=152)



1年ぶり	2年ぶり	3年ぶり	4年ぶり	5年ぶり以上	創業以来初めて
133社	10社	1社	0社	5社	3社
87.5%	6.6%	0.7%	0.0%	3.3%	2.0%

図12 平成28年度にベースアップを実施した企業の過去の実施状況

(n=156)

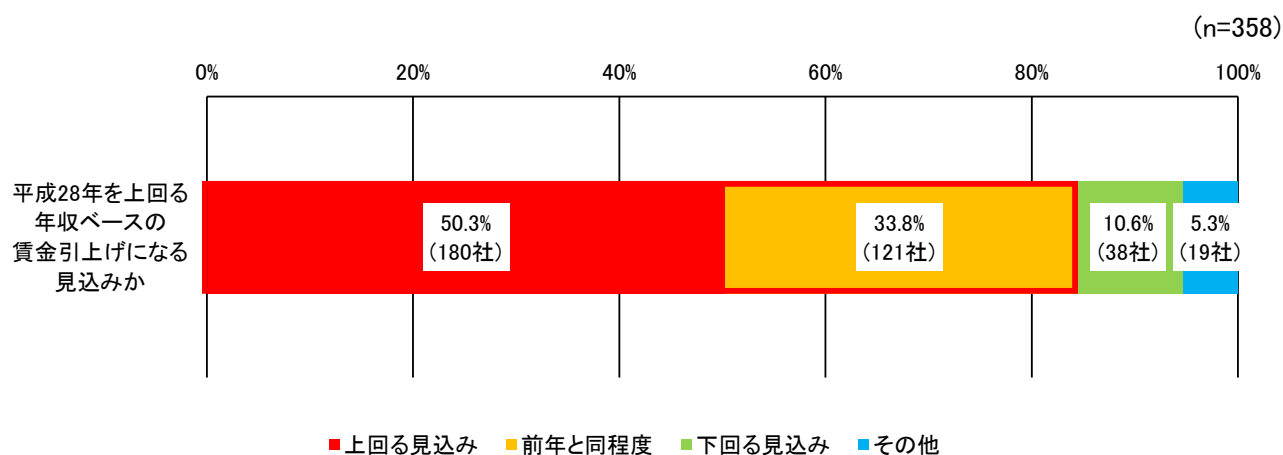


1年ぶり	2年ぶり	3年ぶり	4年ぶり	5年ぶり以上	創業以来初めて
142社	2社	1社	1社	10社	0社
91.0%	1.3%	0.6%	0.6%	6.4%	0.0%

(f) 年収ベースでの賃金引上げ

常用労働者1人あたりの平成29年の平均年収について、「年収ベースで、平成28年を上回る賃金引上げ」となる見込みの企業は50.3% (180社)、「平成28年と同程度」と回答した企業は33.8% (121社)であり、8割以上の企業が「年収ベースの賃金」について平成28年を上回る又は同程度と回答している(図13)。

図13 年収ベースの賃金引上げ

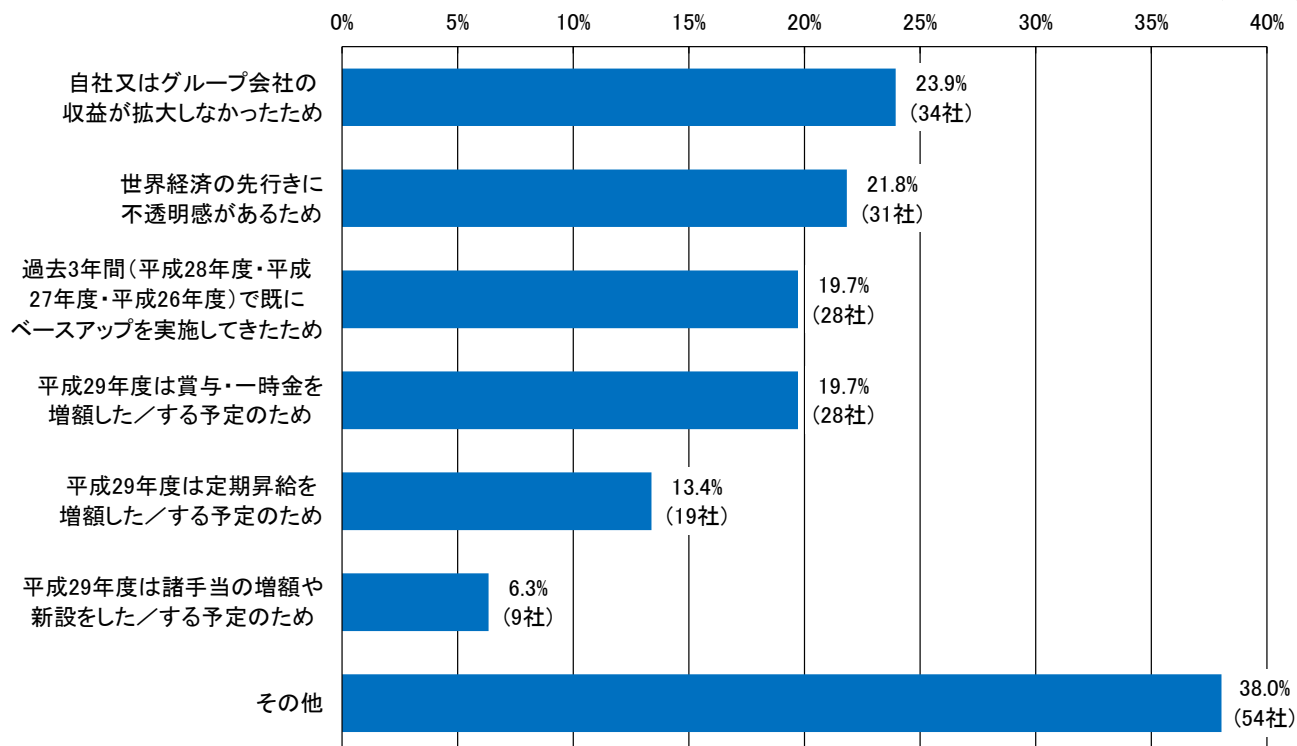


(g) ベースアップを実施しない理由

平成29年度において、「賃金を引き上げているが、ベースアップを行っていない」企業に、ベースアップを行わない理由を尋ねたところ、「自社又はグループ会社の収益が拡大しなかったため」との回答が最も多く23.9%、「世界経済の先行きに不透明感があるため」との回答が21.8%で続いた。その他には、「制度上、他の賃金上げとの区別が困難」、「能力昇給など給与制度による」などの回答がみられた(図14)。

図14 ベースアップをしない理由(複数回答可)

(n=142)

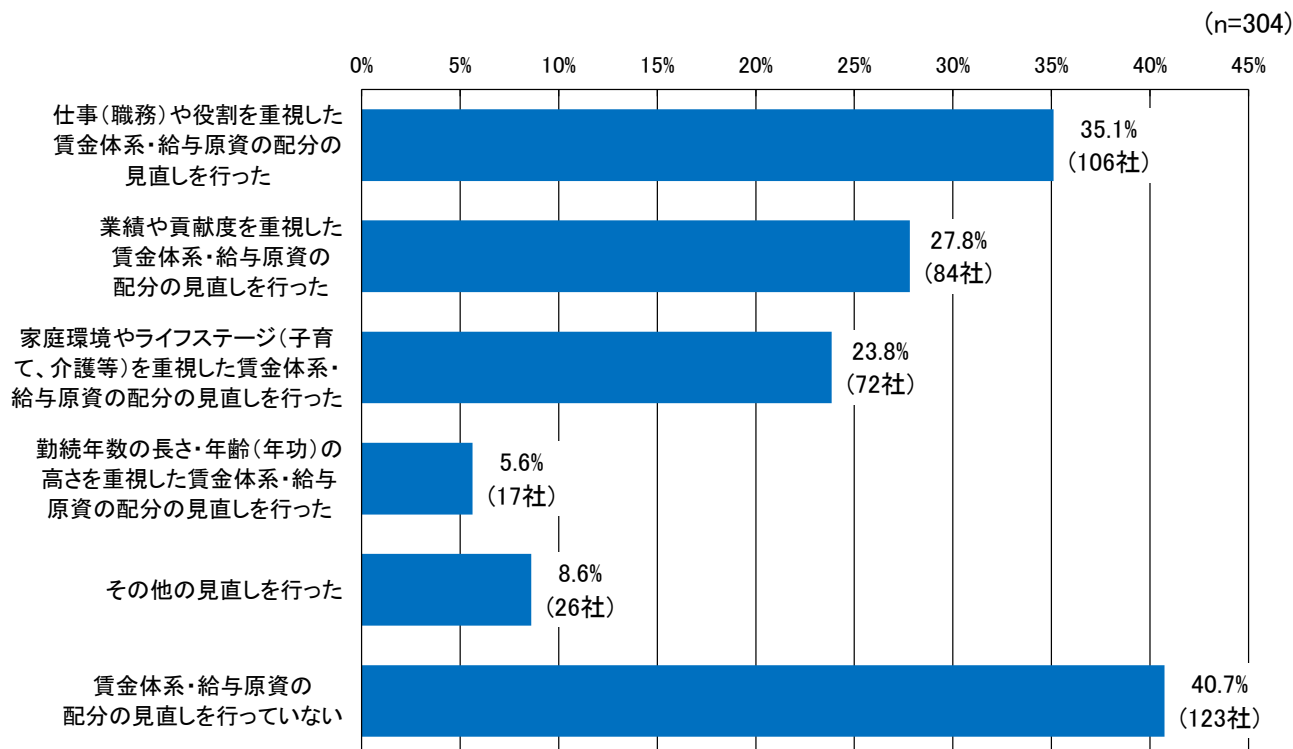


(4) その他賃金引上げを巡る状況について

(a) 賃金体系や給与原資の配分を見直す際に重視した要素について

賃金体系や給与原資の配分を見直す際重視した要素については、「仕事(職務)や役割を重視した」と回答した企業が35.1%と最も多く、「業績や貢献度を重視した」(27.8%)、「家庭環境やライフステージ(子育て、介護、若年層等)を重視した」(23.8%)と回答した企業が続くなど、多くの企業において、「メリハリの効いた賃上げ」が実施された(図15)。

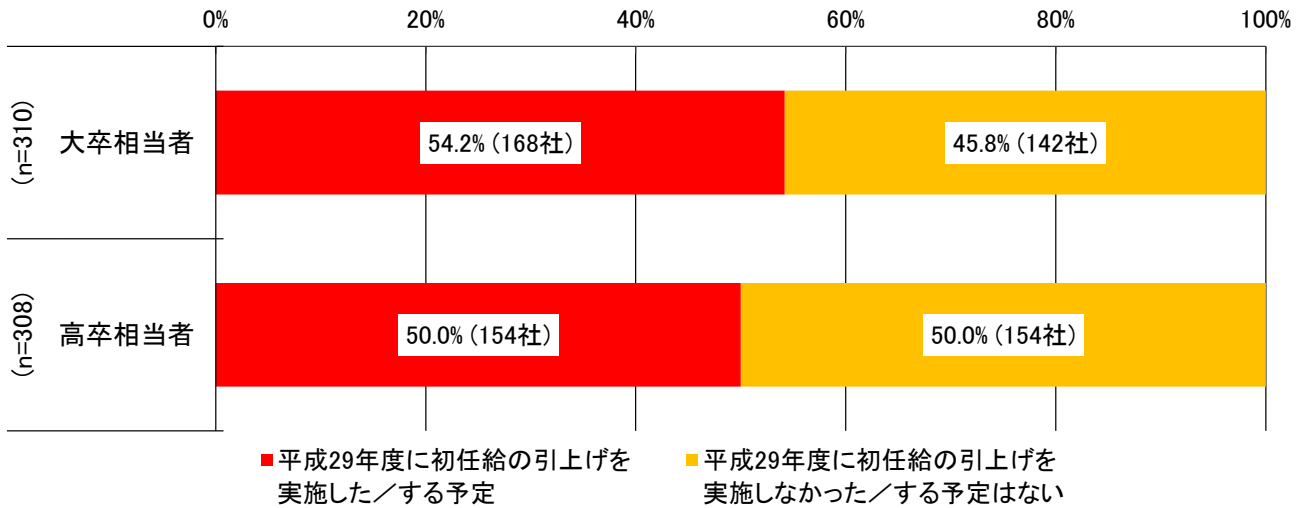
図15 賃金体系や給与原資の配分を見直す際に重視した要素(複数回答可)



(b) 初任給の引上げについて

平成 29 年度において、賃金の引上げを実施した企業のうち、大卒相当者の初任給の引上げを実施している(予定を含む)企業は、54.2%(168 社)、高卒相当者については 50.0%(154 社)となった(図 16)。

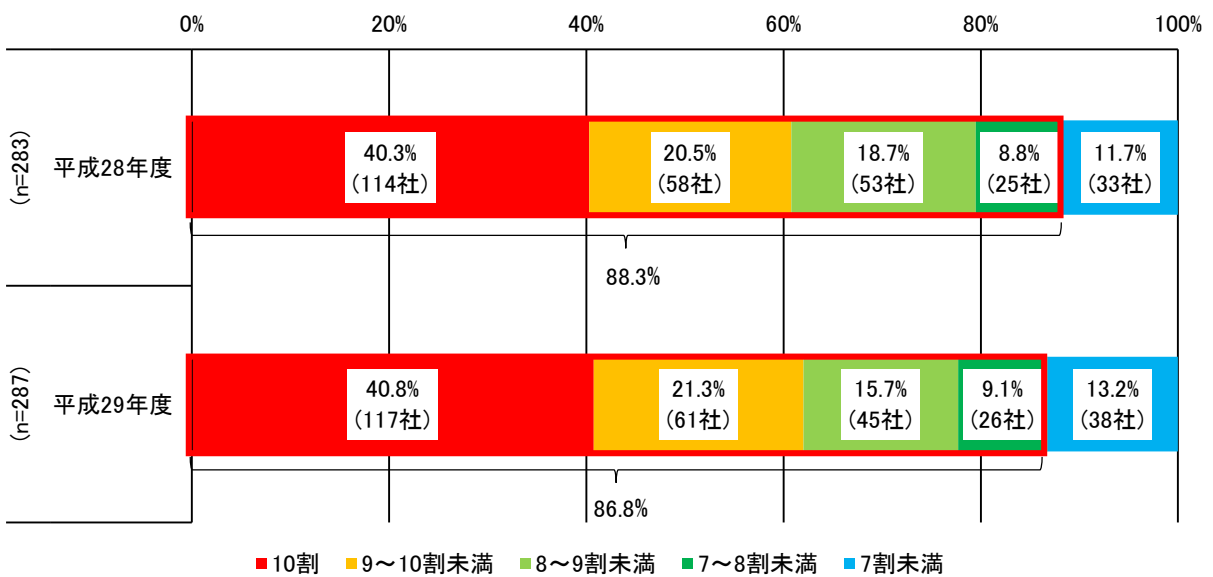
図 16 初任給の引上げの実施有無



(c) 常用労働者数と賃金引上げ対象者の割合

平成 29 年度において、賃金引上げを実施した企業のうち、賃金引上げの対象者が常用労働者の「7 割以上」と回答した企業は、平成 28 年度は 88.3%、平成 29 年度は 86.8%と 9 割近くになっており、広範な従業員に対して賃上げが実施された(図 17)。

図 17 賃上げを実施した企業における賃上げ対象者の割合



(注) 各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

(d) 実質的賃金引上げにつながる取り組みの実施

実質的な賃金引上げにつながる取組を実施している企業は 87.8%に上った。具体的な取組内容としては、「有給休暇取得の奨励」が最も多く 91.9%であった。その他には、託児支援制度など「福利厚生の充実」、「勤務時間短縮による時間あたり単価の増加」などがあがった(図 18、図 19)。

図 18 実質賃金引上げにつながる取組

(n=353)

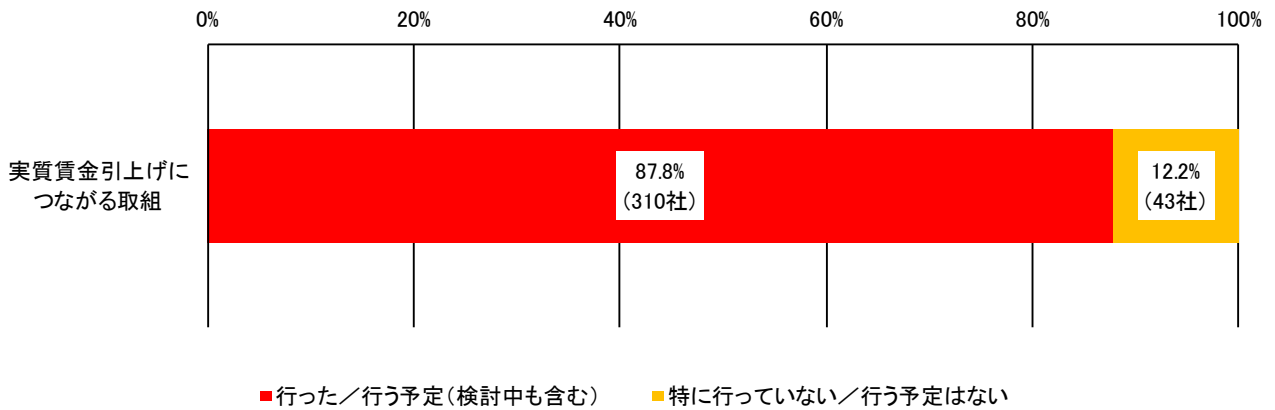
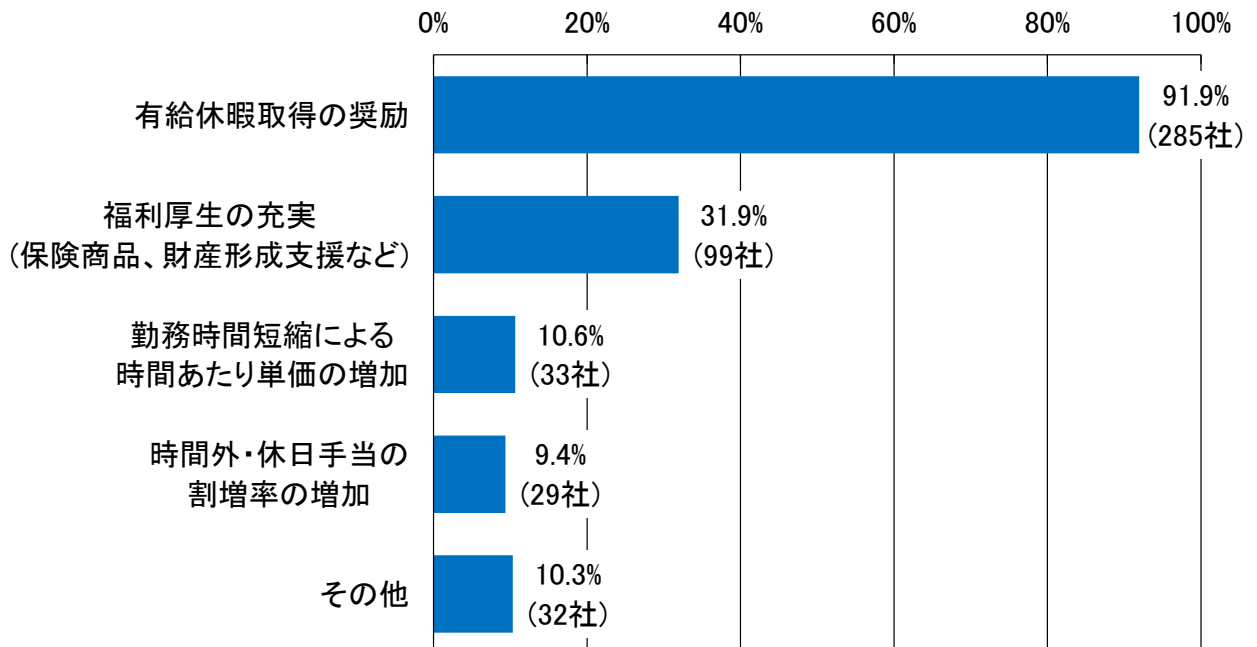


図 19 実質賃金引上げにつながる具体的取組

(n=310)



(e) 働き方の多様化につながる取り組みの実施

働き方の多様化につながる取組を実施している企業は 84.2%に上った。具体的な取組内容としては、「時短勤務制度の導入」が最も多く 68.6%であった。その他には、「テレワーク、在宅勤務制度等の導入」、「託児所等の保育施設の設置」などがあがった(図 20、図 21)。

図 20 働き方の多様化につながる取組

(n=355)

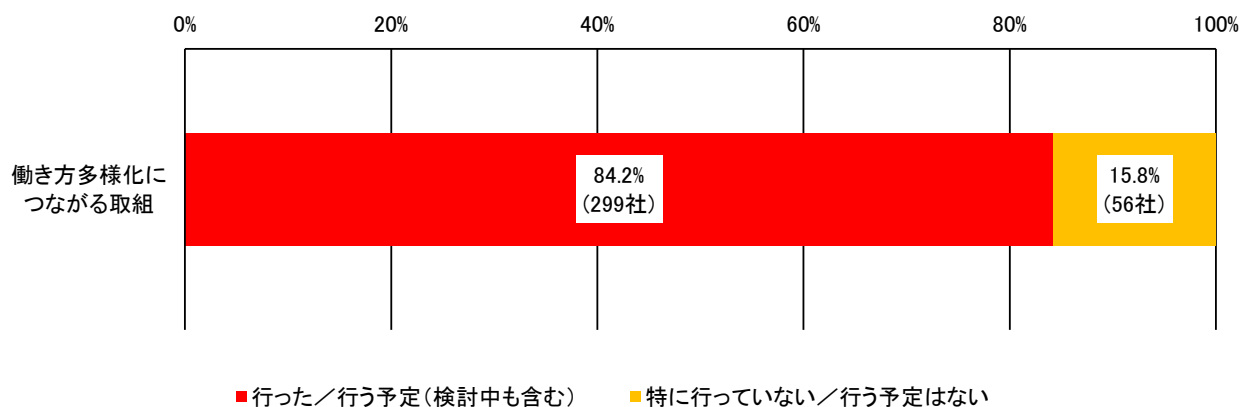
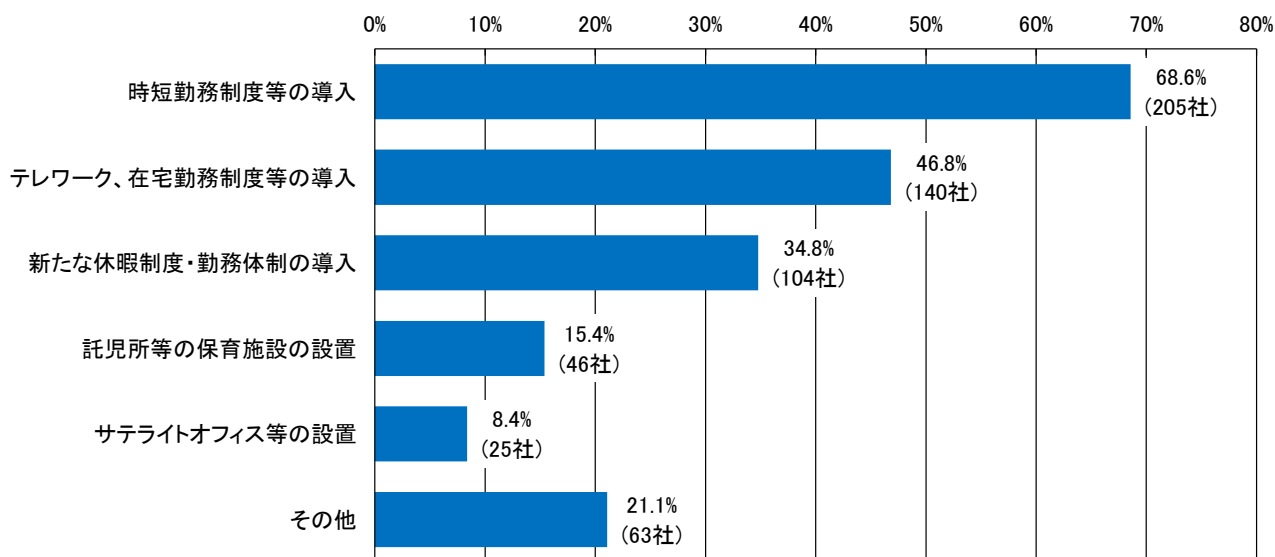


図 21 働き方の多様化につながる具体的取組

(n=299)



(f) 常用労働者のキャリアアップ支援

常用労働者のキャリアアップ支援を改善・拡充している企業は、全体の82.7%に上った。具体的な取組としては、「外部研修の補助」(84.2%)、「社内研修の拡充」(52.2%)が多いが、その他には、「eラーニング」の導入などがあがった(図22、図23)。

図22 常用労働者のキャリアアップ支援の改善・拡充

(n=352)

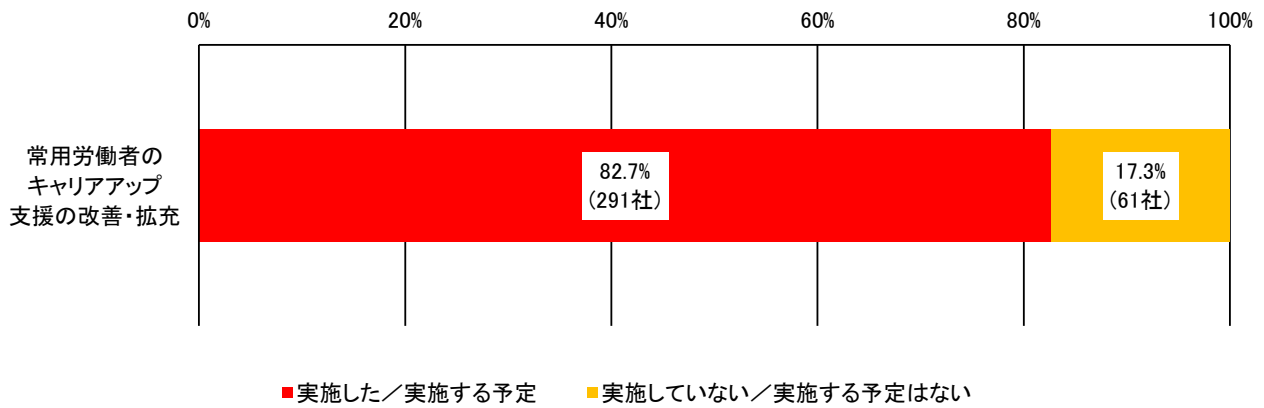
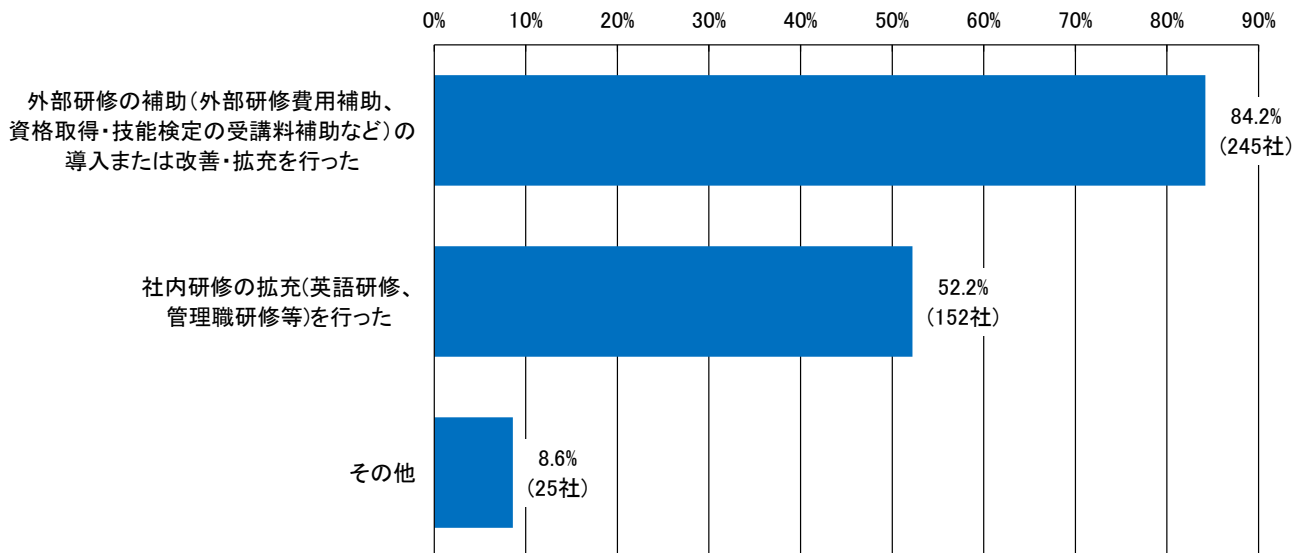


図23 常用労働者へのキャリアアップ支援の改善・拡充の具体的取組内容

(n=291)



(g) 常用労働者以外の労働者に対するキャリアアップ支援の実施状況

常用労働者以外のキャリアアップ支援を改善・拡充したと回答した企業は 63.9%であった。また、具体的な取組内容については、「正規雇用への転換を行った」と回答した企業が 76.5%と最も多く、「外部研修の補助」、「社内研修の拡充(英語研修、IT スキル研修等)」などが続いた(図 24、図 25)。

図 24 常用労働者以外のキャリアアップ支援実施状況

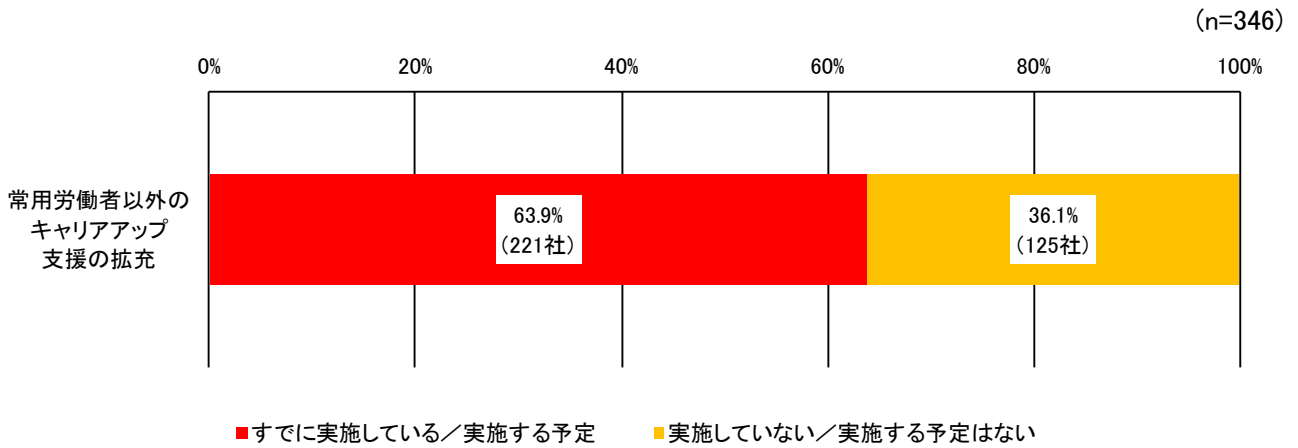
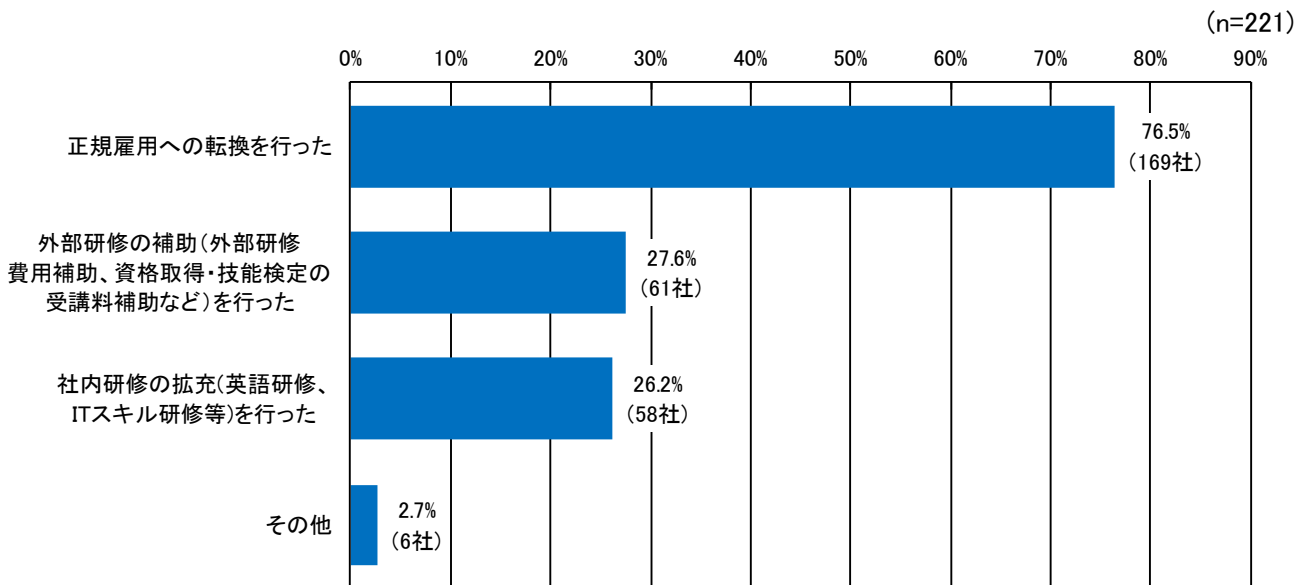


図 25 常用労働者以外のキャリアアップ支援の具体的内容（複数回答可）



(h) 常用労働者以外の労働者に対する処遇改善の実施状況

常用労働者以外の労働者の処遇改善を実施(または実施予定)と回答した企業の割合は 53.2%であった。具体的な取組内容としては、「月例給与の引上げ」と回答した企業の割合が 51.4%と最も多かった。その他には、「育児支援手当・介護支援手当・家族手当などの導入または拡充」などがあがった(図 26、図 27)。

図 26 常用労働者以外の処遇改善実施状況

(n=344)

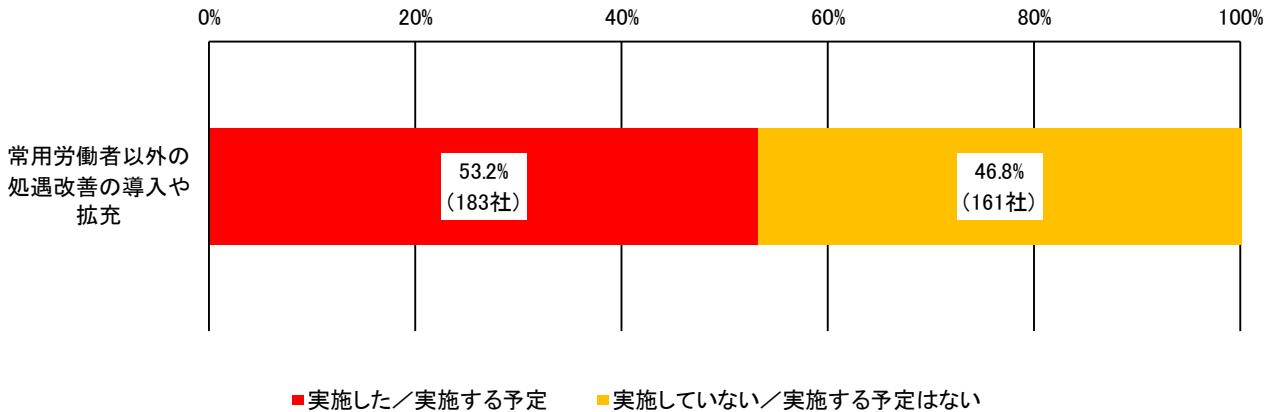
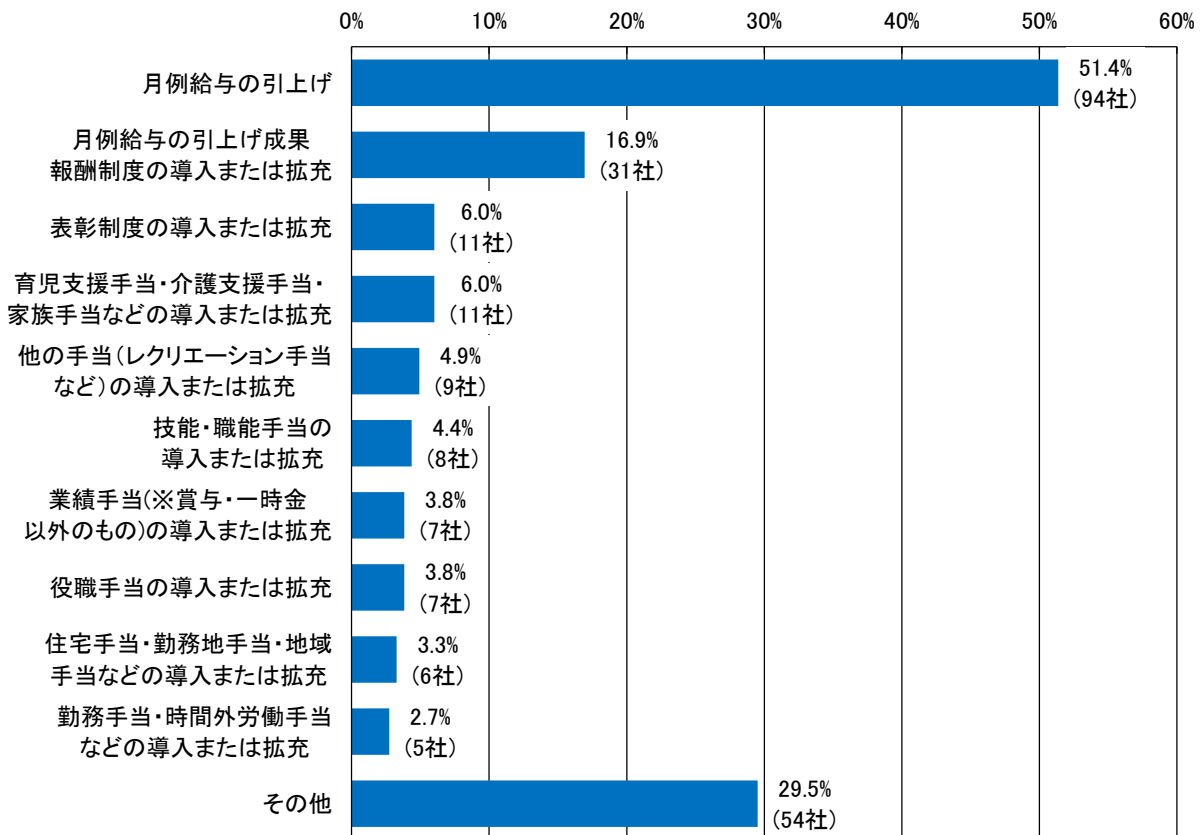


図 27 常用労働者以外の処遇改善の具体的内容 (複数回答可)

(n=183)



(i) 常用労働者以外の労働者の月例給与の引上げ額・率

平成 29 年度に常用労働者以外の労働者の月例給与を 3,000 円以上引き上げたと回答した企業は 52.2%であり、平成 28 年度の 50.7%から増加した。引上げ率については、1.5%以上と回答した企業の割合は、平成 28 年度は 51.4%、平成 29 年度は 49.3%と約半数の企業が 1.5%以上の月例給与の引上げを実施している(図 28、図 29)。

図 28 常用労働者以外の月例給与引上げ額

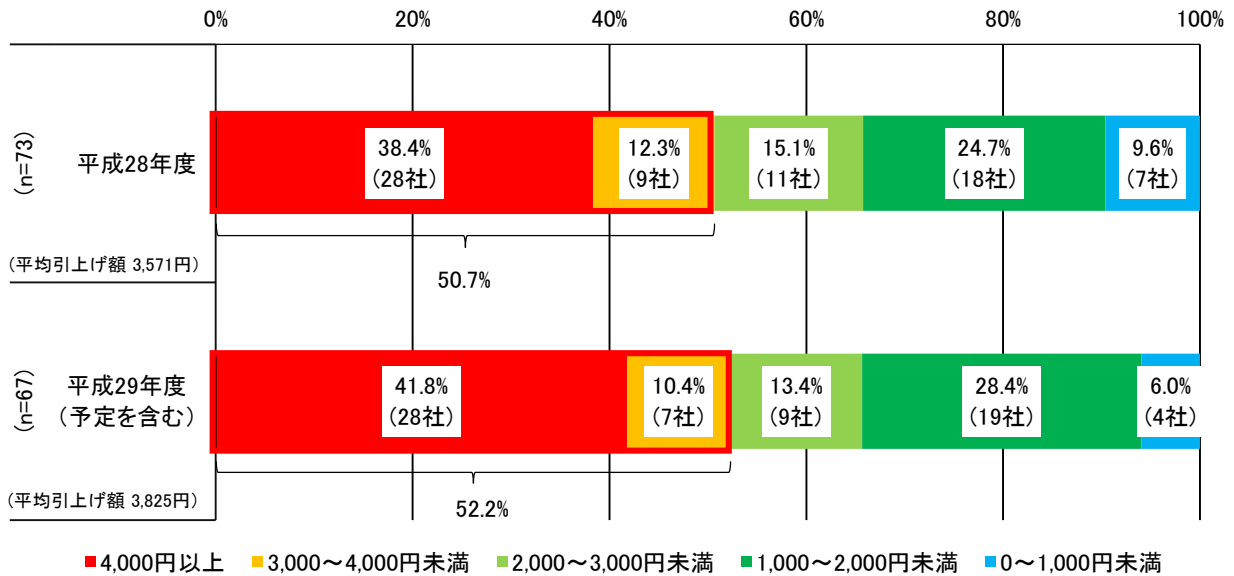
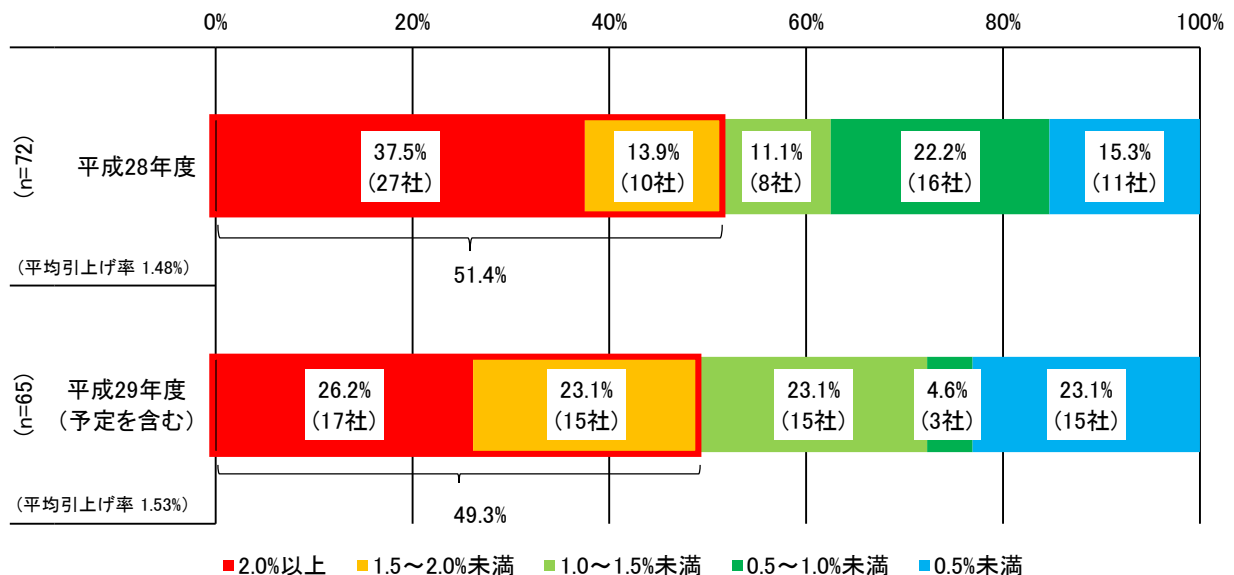


図 29 常用労働者以外の月例給与引上げ率



(j) 人員計画について

「人員を増やした／増やす予定」と回答した企業の割合は、平成 28 年度は 56.8%、平成 29 年度は 57.4%であった。平成 29 年度において人員を増やす場合の具体的な内容としては、「常用労働者を新卒採用で増やす」が 90.0%、「常用労働者を中途採用で増やす」が 65.5%、「常用労働者以外の労働者を増やす」が 24.5%であった(図 30、図 31)。

図 30 人員計画について

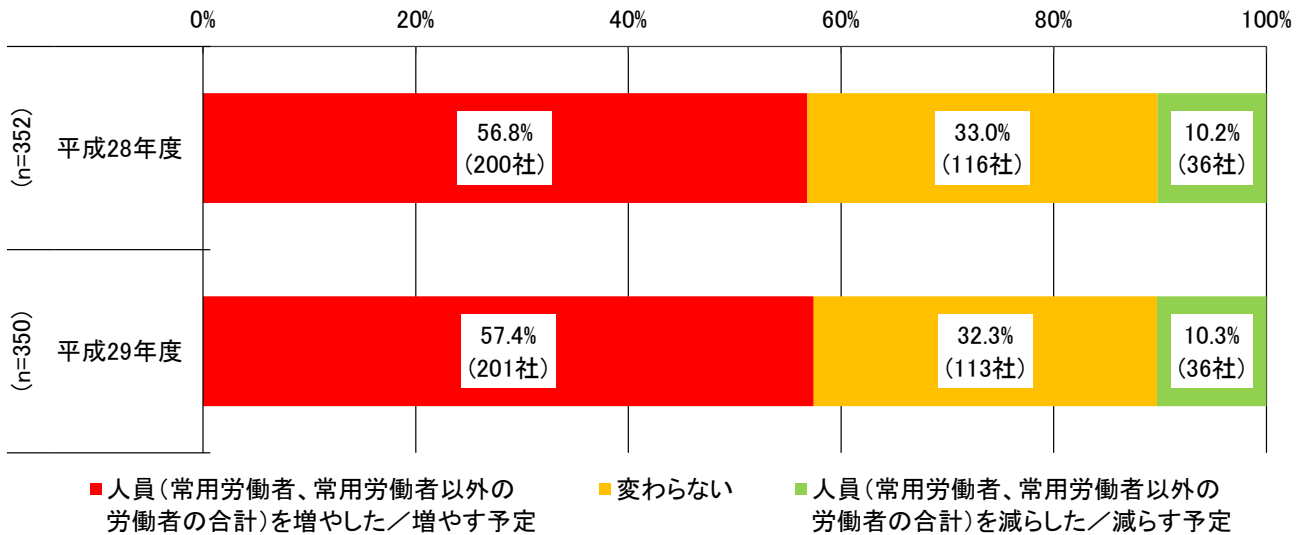
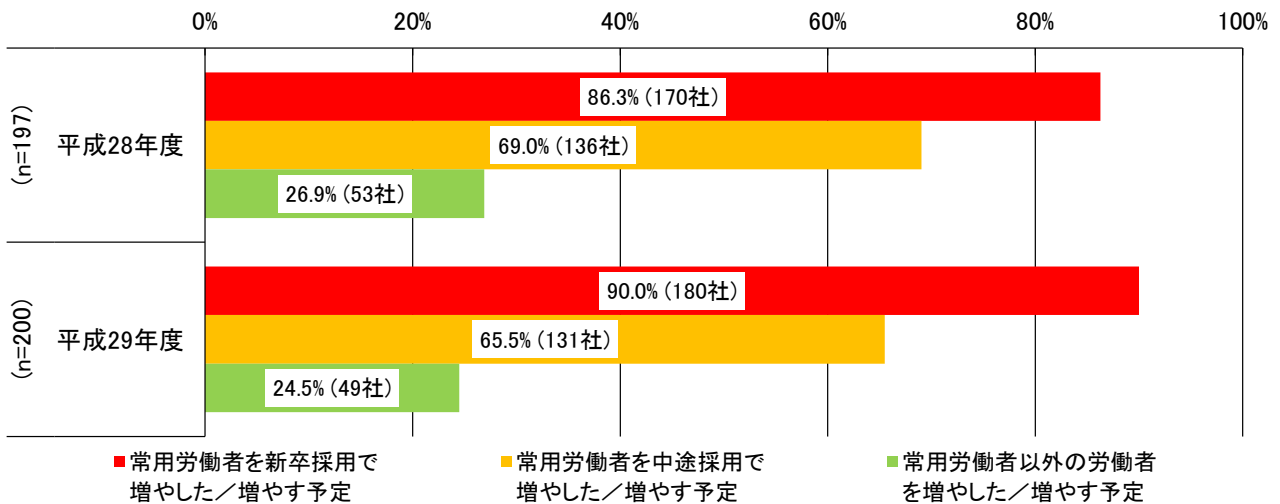


図 31 人員を増やした/増やす予定の具体的な内容 (複数回答可)



(備考)

- ▶ 本調査は、東京証券取引所一部上場企業を対象に実施し、会社単独としての回答を依頼。ただし、ホールディングス企業等の場合は、できるだけ連結対象となる中核事業会社単体、もしくはホールディングス会社と中核事業会社の連結等、中核事業会社を含めて回答を依頼。
- ▶ 連結企業のうち回答の対象とする範囲（中核事業会社単体、ホールディングス会社と中核事業会社の連結、ホールディングス会社と中核事業会社をそれぞれ単体、複数の中核事業会社がありそれぞれについて単体またはホールディングス会社と連結で回答等）は回答企業に任せたが、複数社についてそれぞれ回答する場合には、複数の回答をいただいた。その結果、連結企業として1社の場合に複数の回答をされているケースがある。

(用語について)

○ 常用労働者：

雇用期間を定めず雇用されている労働者をいう。日雇労働者や季節労働者等雇用期間に定めのある労働者、雇用期間に定めがあつて契約期間を更新している労働者は除く。(理事、取締役等の役員は除き、管理職は含む。)

○ 1人平均賃金の引上げ：

定期昇給・賃金構造維持、ベースアップ、賞与・一時金、その他（諸手当、福利厚生等）の改定により、常用労働者の1人当たりの平均の賃金が改定前に比べて上がった・上がる場合をいう（時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当、慶弔手当等の特別手当は含まれない）。

○ 定期昇給・賃金構造維持分：

あらかじめ労働協約、就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。年齢、勤続年数による自動昇給等のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含まれる。

○ ベースアップ分：

賃金表（学歴、年齢、勤続年数、職務、職能等により賃金がどのように定まっているかを表にしたもの）の改定により賃金水準を引き上げることをいう。

○ 賞与・一時金分：

上記の定期昇給・賃金構造維持分、ベースアップ分によって増加する分（賞与・一時金の算定に使用する基本給が増加したことにより、それに連動して増加する分）を除く賞与・一時金の昨年度からの増額をいう。

○ 諸手当分：

能率手当、生産手当、役付手当、特殊勤務手当、技能手当、技術手当、家族手当、扶養手当、通勤手当、住宅手当、その他の手当等をいう。なお、時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当や慶弔手当等の特別手当は、ここでいう「諸手当」には含まれない。

<参考1>

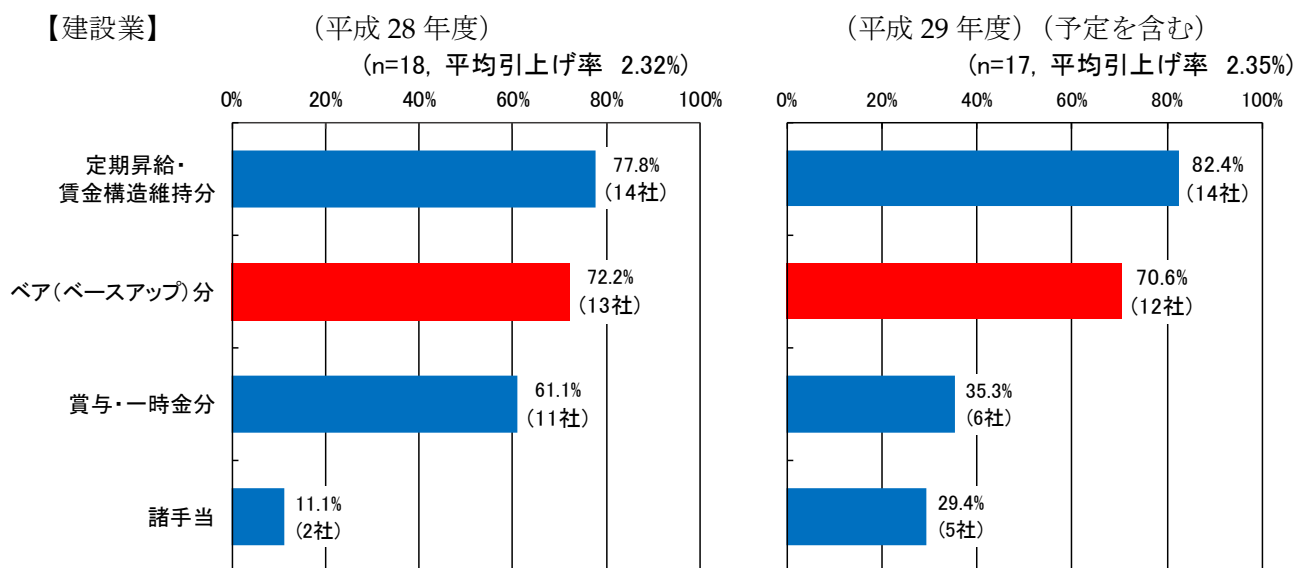
(1) 業種別の回答状況について

業種別回答企業数は下記のとおり。

業種	回答企業数 (子会社等含む)	業種	回答企業数 (子会社等含む)
水産・農林業	0	精密機器	6
鉱業	3	その他製品	11
建設業	19	電気・ガス業	3
食料品	10	陸運業	19
繊維製品	8	海運業	2
パルプ・紙	8	空運業	0
化学	24	倉庫・運輸関連業	2
医薬品	9	情報・通信業	12
石油・石炭製品	2	卸売業	21
ゴム製品	1	小売業	19
ガラス・土石製品	7	銀行業	28
鉄鋼	11	証券・商品先物取引業	5
非鉄金属	7	保険業	6
金属製品	6	その他金融業	8
機械	29	不動産業	7
電気機器	41	サービス業	5
輸送用機器	25	合計	364

※本集計結果における企業数

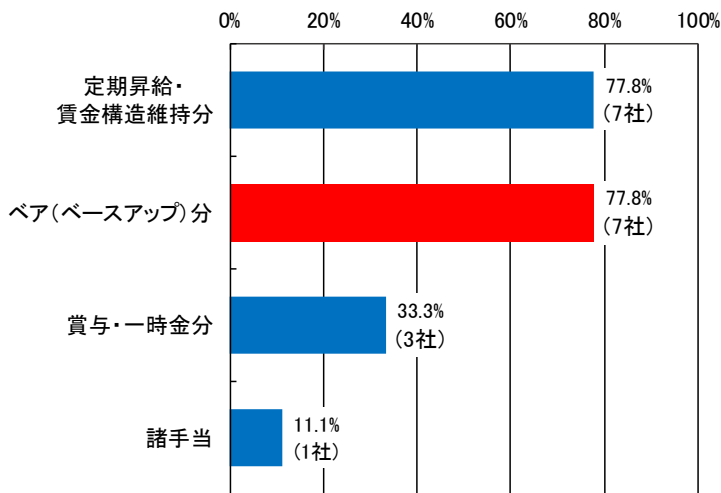
(2) 賃金を引き上げた企業の賃金引き上げ方法 <業種別（回答数の多い業種）>



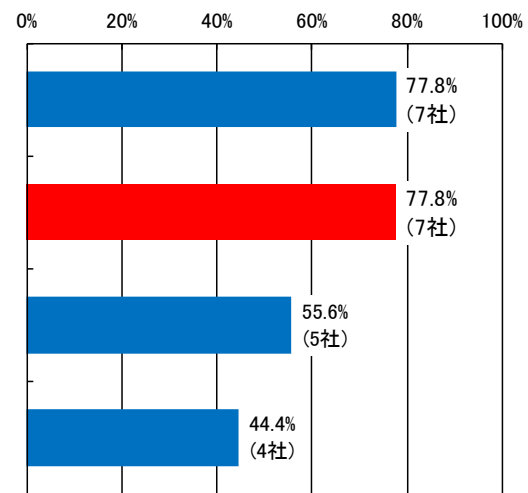
注：「平均引上げ率」とは、「定期昇給・賃金構造維持分」と「ベースアップ分」の引上げ率の和の平均を指す。

【食料品】

(平成 28 年度)
(n=9, 平均引上げ率 1.71%)

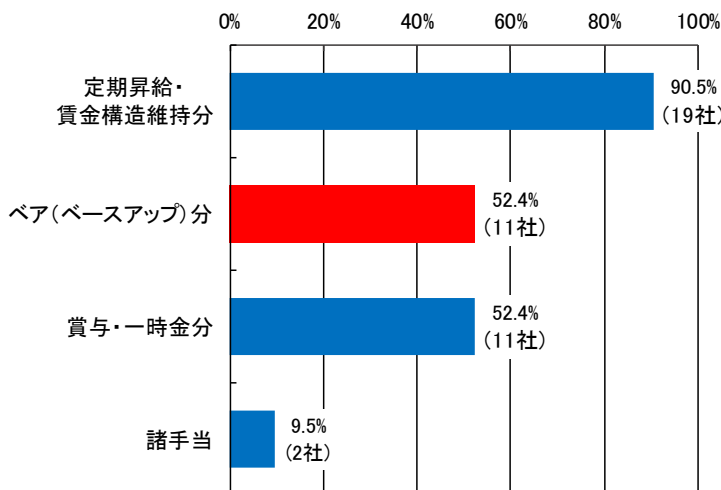


(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=9, 平均引上げ率 1.70%)

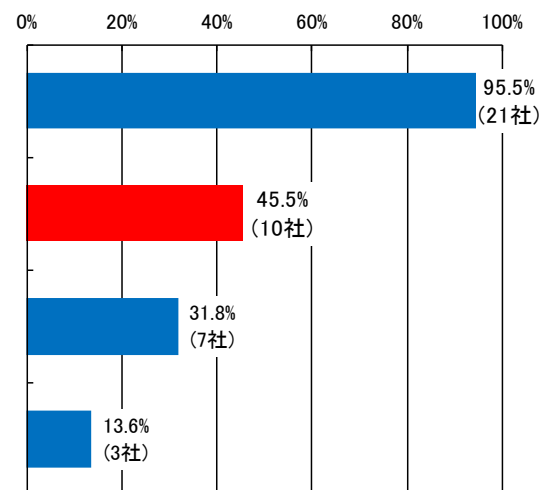


【化学】

(平成 28 年度)
(n=21, 平均引上げ率 2.01%)

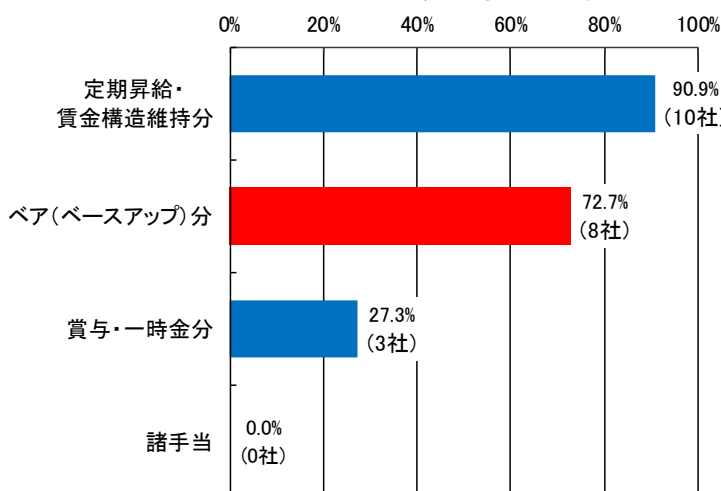


(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=22, 平均引上げ率 1.83%)

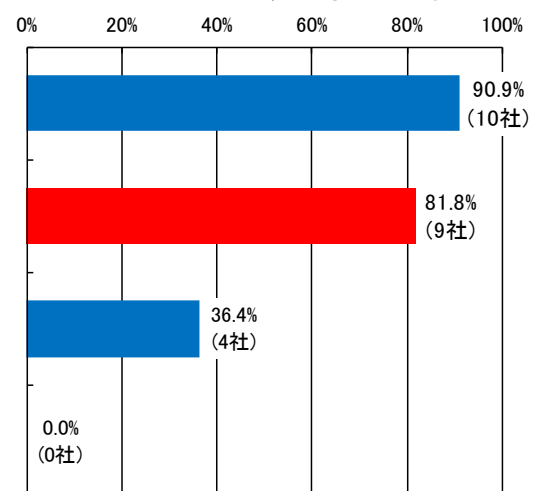


【鉄鋼】

(平成 28 年度)
(n=11, 平均引上げ率 1.87%)



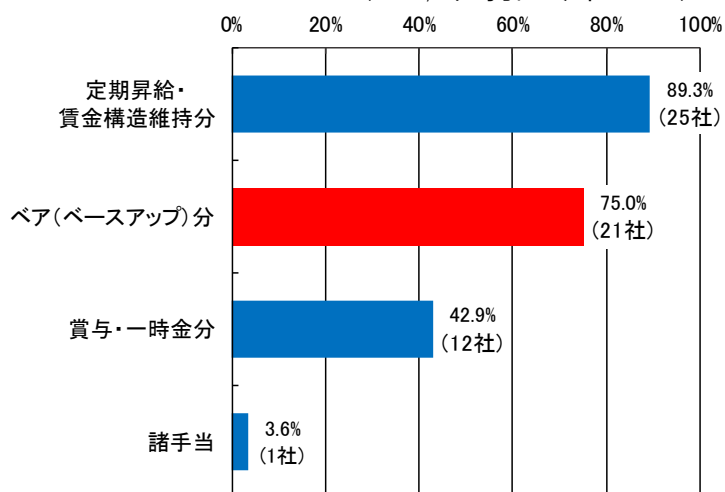
(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=11, 平均引上げ率 1.82%)



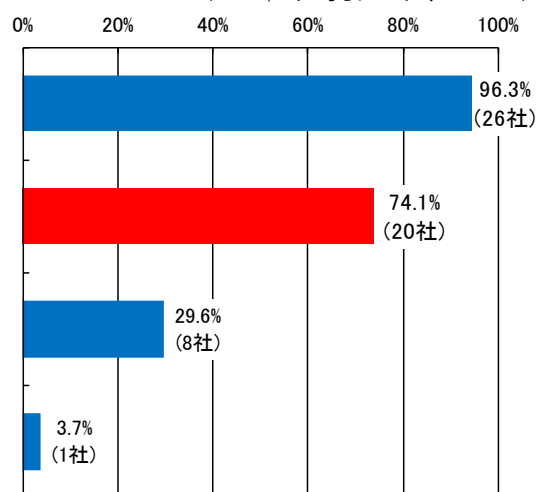
注：「平均引上げ率」とは、「定期昇給・賃金構造維持分」と「ベースアップ分」の引上げ率の和の平均を指す。

【機械】

(平成 28 年度)
(n=28, 平均引上げ率 2.38%)

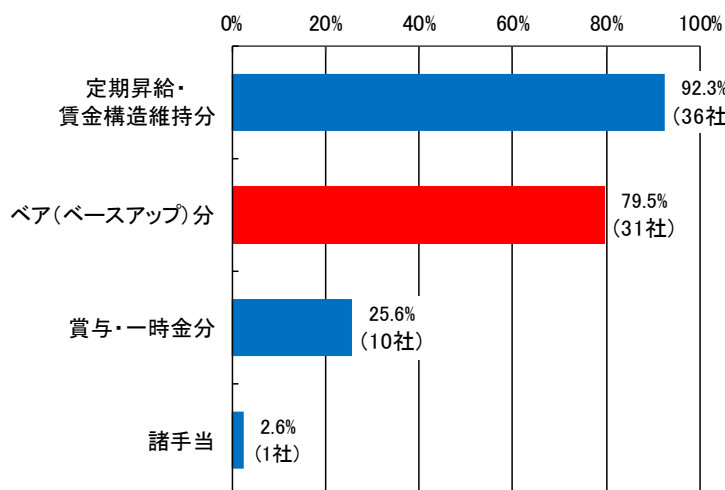


(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=27, 平均引上げ率 2.28%)

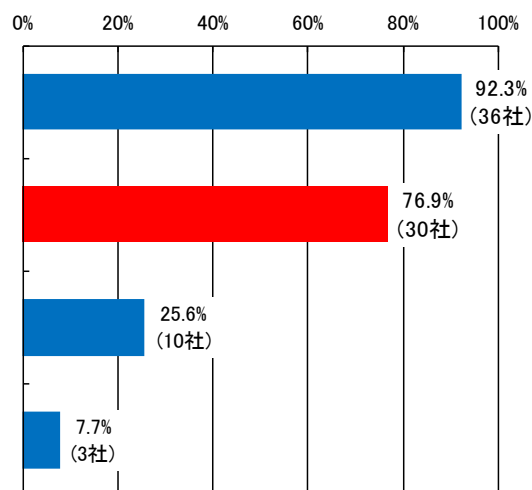


【電気機器】

(平成 28 年度)
(n=39, 平均引上げ率 1.88%)

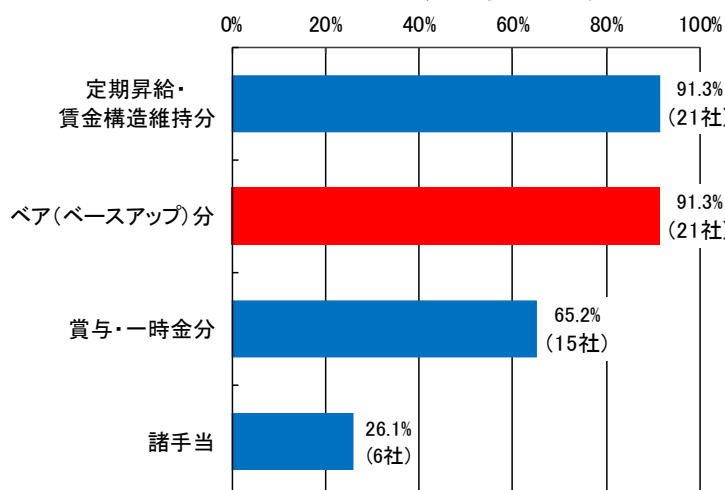


(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=39, 平均引上げ率 1.79%)

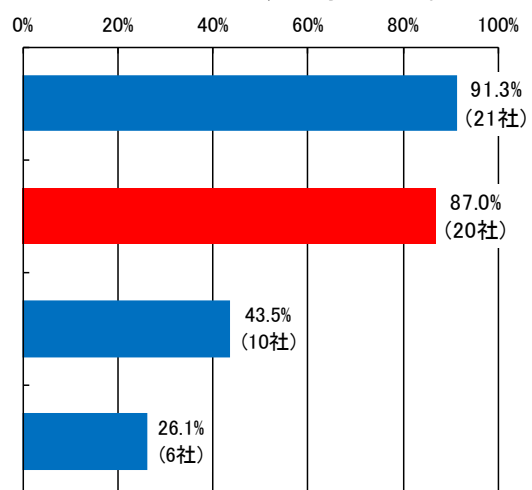


【輸送用機器】

(平成 28 年度)
(n=23, 平均引上げ率 2.20%)



(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=23, 平均引上げ率 2.24%)

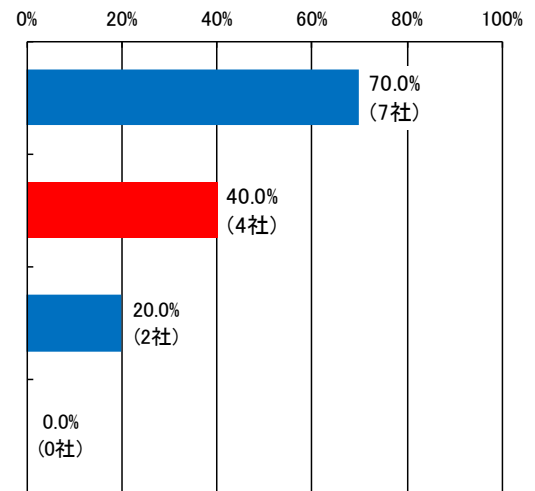
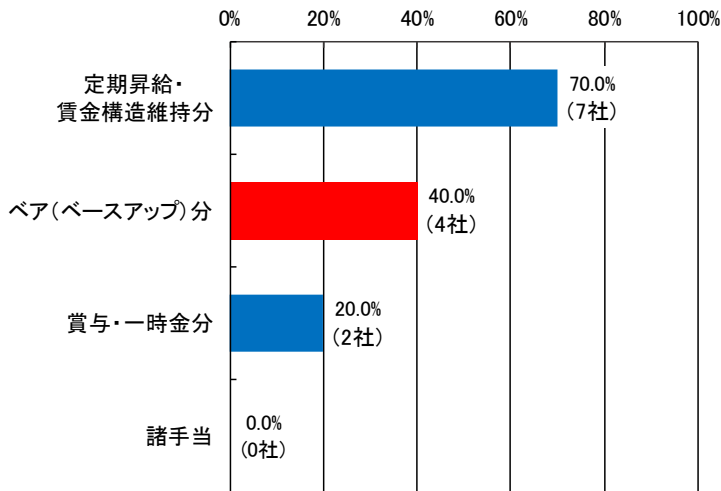


注:「平均引上げ率」とは、「定期昇給・賃金構造維持分」と「ベースアップ分」の引上げ率の和の平均を指す。

【その他製品】

(平成 28 年度)
(n=10, 平均引上げ率 1.55%)

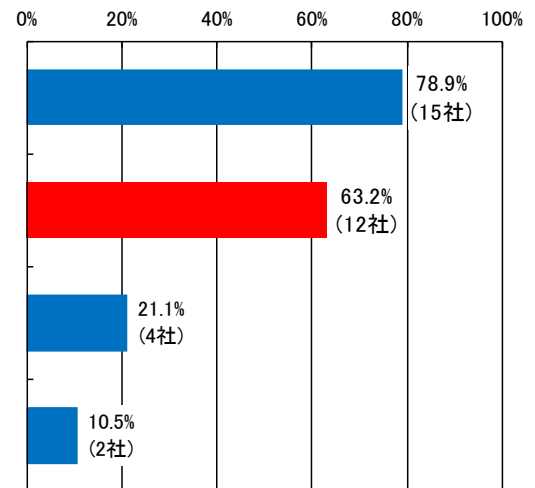
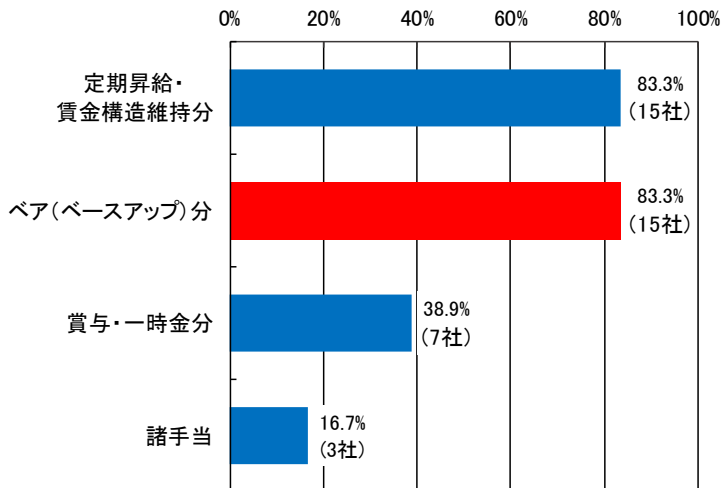
(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=10, 平均引上げ率 1.60%)



【陸運業】

(平成 28 年度)
(n=18, 平均引上げ率 1.71%)

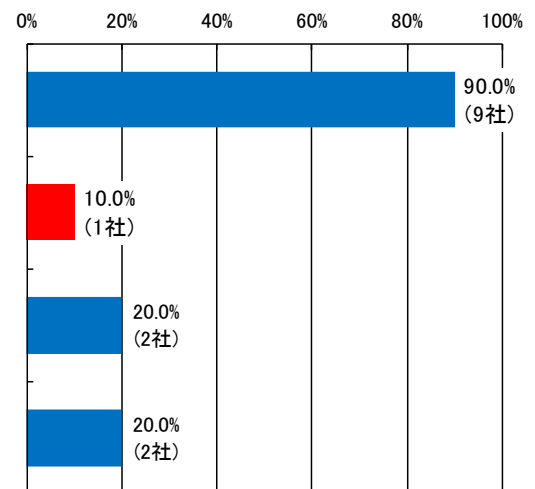
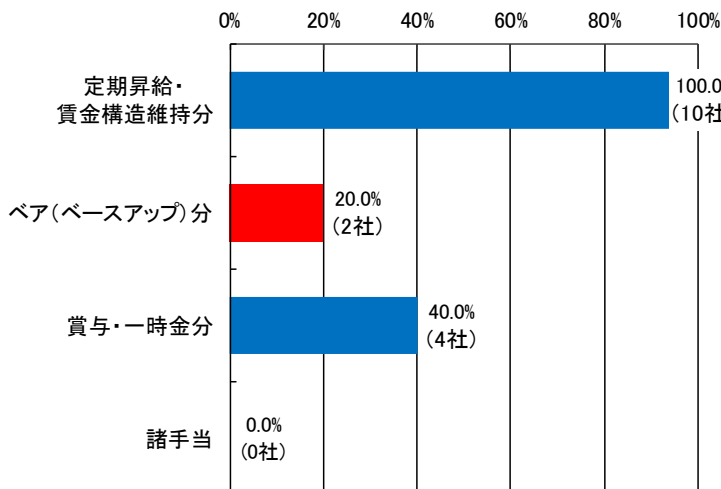
(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=19, 平均引上げ率 1.53%)



【情報・通信業】

(平成 28 年度)
(n=10, 平均引上げ率 2.07%)

(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=10, 平均引上げ率 2.00%)

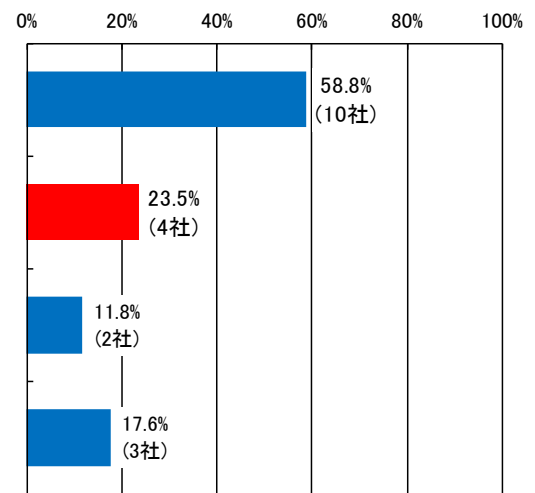
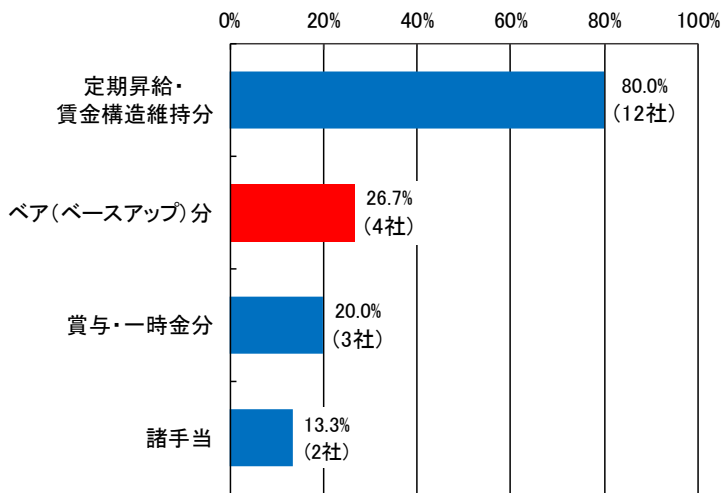


注：「平均引上げ率」とは、「定期昇給・賃金構造維持分」と「ベースアップ分」の引上げ率の和の平均を指す。

【卸売業】

(平成 28 年度)
(n=15, 平均引上げ率 2.24%)

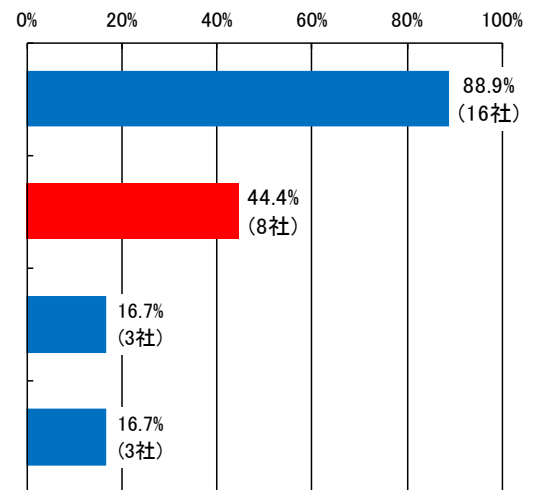
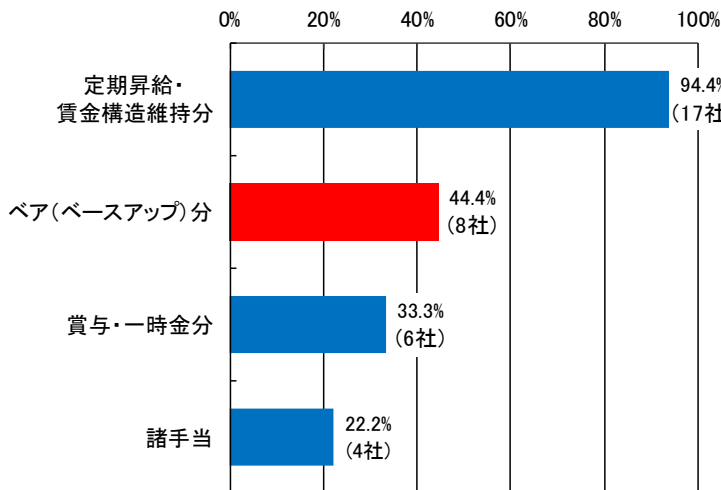
(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=17, 平均引上げ率 2.65%)



【小売業】

(平成 28 年度)
(n=18, 平均引上げ率 1.96%)

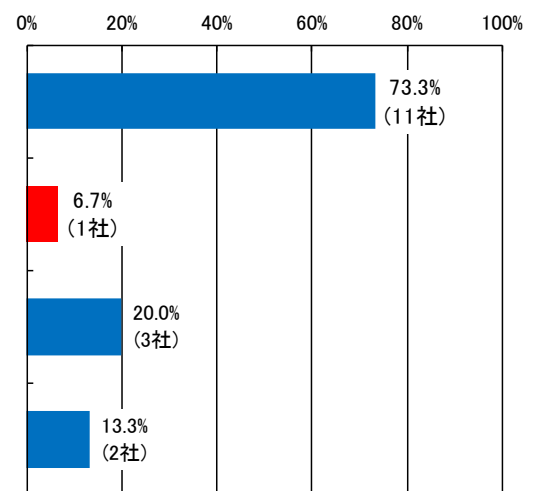
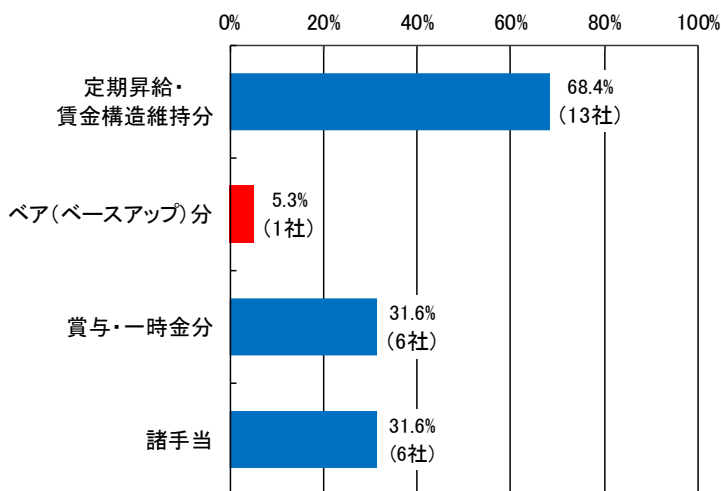
(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=18, 平均引上げ率 1.88%)



【銀行業】

(平成 28 年度)
(n=19, 平均引上げ率 1.61%)

(平成 29 年度) (予定を含む)
(n=15, 平均引上げ率 1.37%)



注：「平均引上げ率」とは、「定期昇給・賃金構造維持分」と「ベースアップ分」の引上げ率の和の平均を指す。